



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月13日

上場会社名 株式会社オキサイド 上場取引所 東
コード番号 6521 URL https://www.opt-oxide.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (CEO) (氏名) 古川 保典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (CFO) (氏名) 山本 正幸 TEL 0551 (26) 0022
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績 (2023年3月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	3,323	—	△89	—	△3	—	△47	—
2023年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 86百万円 (—%) 2023年2月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	△4.79	—
2023年2月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 2024年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年2月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率、並びに2024年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2024年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	18,873	5,125	27.2
2023年2月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 5,125百万円 2023年2月期 一百万円

(注) 2024年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年2月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想 (2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,773	—	471	—	652	—	430	—	43.09

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 2024年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	9,993,525株	2023年2月期	9,958,800株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	393株	2023年2月期	360株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	9,977,352株	2023年2月期2Q	9,832,728株

(注) 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(製品保証引当金)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、地政学リスクの長期化により不安定な国際情勢が継続しております。欧米や中国経済の減速懸念の可能性がある中、資源価格やエネルギーコストの高騰に加え、各国の金融引締め政策により、先行き不透明な状況が続いております。これに対し日本経済は、個人消費増加やインバウンド拡大による経済活動が再開し、景気は緩やかに回復しております。一方で円安の進行や物価上昇により、引き続き予断を許さない状況となっております。

このような状況の中、当社グループの第2四半期連結累計期間は、世界経済の動向による影響は軽微でありましたが、第1四半期に引き続き売上高はやや弱含みとなりました。製品の市場別では、半導体事業においては、前期第3四半期より顕在化している一部調達部材の合格率低下の影響が残り、売上高は低調に推移しました。当第2四半期において、不具合の原因究明に取り組み、その不良原因の物理的メカニズムを解明しました。その知見を基に、材料と構造を大幅に見直した合格率の高い改良版をベンダーで試作し、その試作品の長期信頼性評価を当社で進めております。ヘルスケア事業においては、当第2四半期は持ち直し、第2四半期累計期間においては計画を上回りました。新領域事業においては、概ね順調に推移しました。

また、当社グループは、2023年3月1日にイスラエルの結晶メーカーである Raicol Crystals Ltd. の株式を100%取得し、子会社化いたしました。同社は、第1四半期連結会計期間末日(2023年3月31日)をみなし取得日としているため、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみ連結し、当第2四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。なお、Raicol Crystals Ltd. の売上高は、全て新領域事業に計上しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,323百万円、営業損失は89百万円、経常損失は3百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は47百万円となりました。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は18,873百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1,299百万円、仕掛品が2,783百万円、原材料及び貯蔵品が1,338百万円、機械装置及び運搬具が4,125百万円、のれんが2,866百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は13,748百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が271百万円、短期借入金が2,400百万円、1年内返済予定の長期借入金が893百万円、長期借入金が8,317百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,125百万円となりました。その主な内訳は、資本金が1,754百万円、資本剰余金が2,211百万円、利益剰余金が1,026百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,292百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,528百万円となりました。これは主に減価償却費251百万円が生じた一方で、売上債権の増加額344百万円、棚卸資産の増加額523百万円、仕入債務の減少額226百万円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,725百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,065百万円、貸付けによる支出1,284百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,386百万円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果7,091百万円の収入となりました。これは主に短期借入金の純増加額1,800百万円、長期借入れによる収入6,000百万円が生じた一方で、長期借入金の返済による支出733百万円が生じたこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月14日に開示いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」に記載の通り、2024年2月期連結業績予想は、下半期に偏重しております。第2四半期の連結業績は、通期業績予想に対して低い進捗となっておりますが、下半期を計画通り推進し業績予想を達成したいと考えております。今後の業績動向を踏まえ、通期業績予想の修正が必要と判断された場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,299,016
受取手形及び売掛金	1,231,311
電子記録債権	47,974
商品及び製品	324,381
仕掛品	2,783,705
原材料及び貯蔵品	1,338,784
その他	588,962
流動資産合計	7,614,136
固定資産	
有形固定資産	
機械装置及び運搬具	6,261,335
減価償却累計額	△2,135,491
機械装置及び運搬具(純額)	4,125,844
その他	5,178,888
減価償却累計額	△1,427,653
その他(純額)	3,751,234
有形固定資産合計	7,877,078
無形固定資産	
のれん	2,866,234
その他	65,364
無形固定資産合計	2,931,599
投資その他の資産	451,077
固定資産合計	11,259,755
資産合計	18,873,892

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2023年8月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	271,168
短期借入金	2,400,000
1年内償還予定の社債	7,000
1年内返済予定の長期借入金	893,980
未払法人税等	65,485
賞与引当金	117,721
修繕引当金	66,000
製品保証引当金	122,472
その他	1,300,254
流動負債合計	5,244,082
固定負債	
社債	158,000
長期借入金	8,317,314
退職給付に係る負債	840
従業員株式報酬引当金	2,209
その他	26,095
固定負債合計	8,504,460
負債合計	13,748,542
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,754,439
資本剰余金	2,211,262
利益剰余金	1,026,784
自己株式	△1,433
株主資本合計	4,991,052
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	749
為替換算調整勘定	133,547
その他の包括利益累計額合計	134,297
純資産合計	5,125,350
負債純資産合計	18,873,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	3,323,589
売上原価	2,104,868
売上総利益	1,218,721
販売費及び一般管理費	1,308,475
営業損失(△)	△89,753
営業外収益	
受取利息	6,950
為替差益	60,236
補助金収入	104,633
その他	2,516
営業外収益合計	174,336
営業外費用	
支払利息	62,571
支払手数料	19,191
その他	5,855
営業外費用合計	87,618
経常損失(△)	△3,035
特別利益	
固定資産売却益	9,242
その他	768
特別利益合計	10,010
特別損失	
固定資産圧縮損	562
特別損失合計	562
税金等調整前四半期純利益	6,412
法人税、住民税及び事業税	44,914
法人税等調整額	9,288
法人税等合計	54,202
四半期純損失(△)	△47,790
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△47,790

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
四半期純損失(△)	△47,790
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	470
為替換算調整勘定	133,547
その他の包括利益合計	134,018
四半期包括利益	86,228
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	86,228
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,412
減価償却費	251,665
のれん償却額	70,853
固定資産売却損益(△は益)	△9,242
固定資産圧縮損	562
支払手数料	19,191
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,984
修繕引当金の増減額(△は減少)	△45,168
製品保証引当金の増減額(△は減少)	72,085
従業員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	2,209
未払金の増減額(△は減少)	△181,169
前受金の増減額(△は減少)	△169,784
契約負債の増減額(△は減少)	△462
為替差損益(△は益)	△94,600
受取利息	△6,950
支払利息	62,571
売上債権の増減額(△は増加)	△344,813
棚卸資産の増減額(△は増加)	△523,817
仕入債務の増減額(△は減少)	△226,558
その他	△279,657
小計	△1,408,658
利息の受取額	2,050
利息の支払額	△58,444
法人税等の支払額	△63,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,528,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,065,382
有形固定資産の売却による収入	20,309
無形固定資産の取得による支出	△8,455
敷金及び保証金の差入による支出	△540
貸付けによる支出	△1,284,688
従業員に対する貸付けによる支出	△294
従業員に対する貸付金の回収による収入	785
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,386,910
拘束性預金の預入による支出	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,725,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,800,000
長期借入れによる収入	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△733,312
社債の発行による収入	147,450
社債の償還による支出	△153,500
株式の発行による収入	32,385
リース債務の返済による支出	△902
割賦債務の返済による支出	△719
自己株式の取得による支出	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,091,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,576
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△145,107
現金及び現金同等物の期首残高	1,438,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,292,917

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 Raicol Crystals Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Raicol Crystals Ltd.の第2四半期決算日は6月30日であります。

四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(製品保証引当金)

販売済製品の無償修理に対する費用支出に備えるため計上している製品保証引当金について、一部部品に発生した不具合に関して、今後発生すると見込まれる当該不具合品の交換修理費用を合理的に見積もることが可能となったため、追加計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ67百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は67百万円減少しております。